

私立大学が付属校を設置する経緯とそのタイプ

—戦後から1960年代の動向に着目して—

松本 暢平

1. 本稿の目的と課題

本稿は、日本の私立大学が、付属校を設置する経緯をタイプ分けし、整理してとらえることを目的とする。大学付属校は、学制の変遷にともない、学校段階は変遷したが、他国に類を見ない日本独自の制度として、戦前・戦後を通じ存在し続けてきた。しかし、それが学術研究の俎上に載ることはほとんどなく、一般向けに広く流通する新聞や雑誌、書籍等の媒体で紹介されるケースがほとんどだった。試みに大学付属校に関する雑誌記事を検索すると、特に近年では、『サンデー毎日』、『週刊東洋経済』等で多くとりあげられている。記事の多くは、大学付属校の教育内容や特色、上級学校への進学状況、あるいは社会情勢をふまえながら、中学校（高等学校）受験において、進学校（受験校）と大学付属校のどちらを選択すべきかを語るもので、高等学校にせよ中学校にせよ、大学付属校は一般社会の関心を集めるテーマであった。

では、大学付属校は、学術研究の対象としてとりあげる必要のないものなのかということ、そうでは決していない。先行研究は、大学付属校が、数の限られた特殊な存在ではあるものの、日本の教育の社会史（試験による選抜競争の社会史）のなかで、独自の位置づけを有していることを指摘した。戦前を対象としたものに目を向けると、たとえば小針誠（2000）は、大正期の都市部の新中間層が、子どもを過剰な競争にさらさずに威信の高い上級学校へ入学させるため、大学付属校を含む私立小学校を利用して、そして、進学する上級学校の威信が下級学校へ波及するかどうか（『威信のトップ・ダウン効果』が機能）（小針2000, p. 56）するかどうか）が、私立小学校の存廃にかかわったことを明らかにした。江津和也（2007）は、大学令期の私立大学が設置した中等教育機関と上級学校（大学予科等）の接続に着目し、学則や進路情報をもとに、上級学校への優先入学に関する学則の有無にかかわらず、それが行われていたことを明らかにし、「中等教育機関を併置していた私立大学は、それと強い接続関係が存在した場合には、一貫した教育理念の下に教育をおこなうことができた」（江津2007, p. 94）ことを指摘した。また、松本暢平（2013）は、大学令期の私立大学の併設中等教育機関から専門学校へ進学した者も多く、慶応義塾のように、小学校（幼稚舎）から大学へ続く一貫教育を確立させていた事例もたしかにあったが、「大学を目指すことは大学付属校といえども難しかった」（松本2013, p. 163）ことを指摘した。これらの研究は、日本の教育の社会史が、選抜競争の社会史として単線的に構成されていたわけではなく、さまざまなバイパスを有し、複線的に構成されていたこ

とを示したと言えるだろう。

戦後を対象としたものに目を移すと、たとえば、松本暢平（2011）は、早稲田大学の大学予科から新制高等学校へ改組された早稲田大学高等学院を事例として、大学付属校の生徒に求められる知識について検討し、旧制高等学校や大学予科の学校文化に由来すると考えられる教養主義的な知識観と、大学へ進学するために求められる基礎学力を重要視する知識観が、「大学につながる知識」と「試験で点数を取ることのできる知識」（松本 2011, p. 6）として併存していることを明らかにした。

先行研究によって、大学付属校という制度やその機能、教育的特質が論じられたが、大学付属校の歴史的適及点、その設置や発展の経緯は、解明はおろか整理さえされていない。学校沿革誌等から個別具体的な事例として設立経緯を知ることはできるものの、横断的な比較はされておらず、大学付属校という学校制度は、依然として研究上のミッシングエリアであると言える。

上記の状況に鑑み、本稿は、私立大学による付属校の設置経緯をタイプ分けすることで、大学付属校を教育学研究の対象としてその座標に位置づける。その際、(1) 私立大学は、旧制の大学予科、専門学校、中学校などの併設機関を、新学制下でどのように改組したか、(2) 戦後の大学進学者の急速な増加に、私立大学はどのように対応したか、(3) 私立大学は付属校からの入学による定員充足を、どの程度検討していたかという3つの視座から大学付属校の設置経緯をみる。上記3つの視座から検討するため、本稿は、大学令にもとづいて設置が認可され、関東地方に所在する私立大学とその付属校を対象とした。また、大学付属校が急増した戦後の学制改革期から1960年代に時期を絞った。これにより、戦後設置認可を受けた大学の事例は外れることとなるが、本稿は、あえて「伝統校」の事例を検討することで、日本の私立大学の付属校設置に関する典型を析出し、詳細な研究を進めるための端緒とすることを目指す。

以下に、本稿の構成を示しておきたい。第一に、上記(1)の視座にもとづき、旧制諸機関の改組・廃止にともなう付属校設置をとりあげる(第2節)。第二に、上記(2)および(3)の視座にもとづき、大学所在地周辺での付属校設置(第3節)、大学所在地から離れた場所での付属校設置をとりあげる(第4節)。さいごに、各節の内容をふまえ、日本の私立大学の付属校の設置経緯を3タイプに分けて整理・総括し、日本の私立大学の付属校設置に関する典型に言及する(第5節)。

2. タイプ1：旧制諸機関の改組・廃止や大学の拡張とキャンパス移転による設置

私立大学による付属校の設置経緯として、第一に、旧制諸機関をはじめとするほかの機関が利用していた敷地の利用をあげられる。大学令によって設置認可を受けた大学では、学制改革により大学予科や専門学校等の旧制教育機関が改組・廃止されたことにともない、その敷地を新制高等学校等の大学付属校の設置に充てる場合が多かった。たとえば、戦前から付属中学校やその他の諸学校を各地に設置していた日本大学の事例を参照すると、旧制日本大学工学部内に設置された夜間甲種工業学校の所在地に新制高等学校を設置し、後に移転した日本大学習志野高等学校(校名変更したのものもあるが、以下、校名は現在のものを用いる)(1948年設置)、旧制日本大学農学部予科校舎を利用して設置さ

れた日本大学藤沢高等学校（1949年設置）、世田谷と三島にあった日本大学予科が、それぞれ世田谷教養部および三島教養部に改組された後、それぞれの付属校として設置された日本大学桜丘高等学校（1950年設置）と日本大学三島高等学校（1958年設置）、旧制日本大学専門部工科が戦後第二工学部に改組され、その付属校として設置された日本大学東北高等学校（1951年設置）、日本大学芸術学部の敷地に設置された日本大学江古田高等学校（1950年設置、1976年廃止）（日本大学2002, pp. 556-562, 571-572）を事例としてあげることができる。そのほか、戦後日本大学に合併された東京獣医畜産大学（戦前は東京高等獣医学校（旧制甲種実業学校））の付属校は日本大学鶴ヶ丘高等学校（1951年設置）となった。

日本大学以外でも、旧制教育機関の敷地を用いた大学付属校が設置された。「新学制により、大学予科廃止の後をうけてその校舎を使用し、昭和二三年四月新制高等学校として発足した」（開校三十周年記念誌編集委員会1978, p. 1）駒澤大学高等学校、「学制改革による予科廃止に伴いその後継者として」（東京農業大学創立七十周年記念事業委員会1961, p. 348）、「東京付近の農大入学者の便宜をはか」（東京農業大学創立七十周年記念事業委員会1961, p. 348）り、「農大入学者の増大をはかる」（東京農業大学創立七十周年記念事業委員会1961, p. 348）ため、「法人が大学の隣接する土地に」（創立50周年記念事業50周年記念誌作成委員会2011, p. 4）設置された東京農業大学第一高等学校など、数多く存在する。

旧制教育機関の改組・廃止ばかりでなく、キャンパスの拡充によって空いた敷地の再利用によって設置された大学付属校もあった。たとえば、学部への進学者の増加に加え、大学付属校の志願者も増加していた東海大学では、1962年に、工学部と海洋学部の教養部が、神奈川県相模原市に新設したキャンパスを利用し始めたが、翌1963年には、さらに神奈川県平塚市にもキャンパスが新設され、東海大学の教育・研究の拠点の大半がそこへ移ることとなった。それにより相模原市のキャンパスは大学付属校に充てられることとなり、手狭になっていた東京都渋谷区の東海大学付属高等学校（1955年設置）が移転し、東海大学付属相模高等学校が1963年に設置された。

上記のように、私立大学は、旧制諸機関が改組・廃止されたり、拡張にともなってキャンパスを増やしたりして生じた敷地に、大学付属校を設置した。これらは、大学が所有する敷地にあることから、大学を運営する法人によって設置されているものが多い。経営上、敷地を余らせることは当然望ましくなく、このタイプの大学付属校の多くは、戦後の大学付属校の第一波であった。

3. タイプ2：旧制私立中学校の合併による設置

私立大学による付属校の設置経緯として、第二に、大学とかかわりのない旧制私立中学校の合併をあげられる。戦後の学制改革により、それらの多くは新制中学校を併設する新制高校（私立の中高一貫校）に転換したが、戦災による校舎の消失や公立校の整備・拡充の影響を受けて経営状態が悪化した学校も多く、廃止に追い込まれたものもあった。そうした状況にあって、逼迫した経営状態に苦しむ学校のなかには、私立大学との合併交渉に乗り出したものもあった。

1933年に設置された旧制中野中学校は、「土地約五,〇〇〇坪、建物総坪数二,〇〇〇坪余となり寄宿寮、プールをもち教育施設に於いて都下有数の威容を誇ると共に生徒千四百名、旧一高をはじめとして官公立私立高校・大学への進学率も都下に於いて優秀校と発展した」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 191）が、空襲により校舎の外郭以外のすべてを消失した。戦後中野高等学校に改組された後も、学校経営は厳しく、「廃墟の学園を素手で創立いらいの古い伝統を守り抜くか、あるいは革命的手段で学校経営を安泰に導き、真の教育を遂行する」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, pp. 187-188）かという選択をせざるを得ない状態に追い込まれ、1949年、明治大学附属中野高等学校として再スタートするにいたった。

結果的に明治大学の付属校になったが、複数の大学との合併交渉が行われていた。当初は、東洋大学の講師でもあった教員を頼りに「東洋大学との交渉が開始され」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 181）、「ほぼ可能の線を見出した」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 192）が、話はうまくまとまらなかった。交渉は多方面に及び、「P・T・A副会長が中央大学と関係が深かったので、同人を通じ交渉を重ねると共に早稲田、慶応両大学とも極秘裡のうちに話が進められた」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 181）。しかし、当時早稲田大学は、新制早稲田高等学校の合併を進めていたとされ、慶應義塾大学は、「運動場としてならばよい」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 192）という無理難題とも言える条件を提示したため、いずれの交渉も進展をみなかった。中央大学は、財務理事と予科長が視察し、「大体よろしいと思はれる」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 193）という意見を引き出すにいたっていたが、「〔筆者注：中央大学の〕評議会の議決待ちという矢先、とつぜん、明治大学との間に話があり、中野学園の経営を明治大学に移譲することになった」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 188）。この頃、明治大学は「大明治建設計画」（明治大学百年史編纂委員会 1994, p. 869）を策定し、全学的な拡張路線を進めており、そのなかには、既存の旧制中学校を前身とする新制高等学校の買収も含まれており、この合併は、明治大学の拡張方針とも合致していたと考えられる。結果的に、「明治大学は昭和二十四年度中に校舎の新築補修工事に着手」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 194）することとなり、苦境を脱するにいたった。また、「卒業生の明治大学への入学希望者に対しては、他の条件の具備する限り可成優先入学」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 195）が認められ、大学付属校の特典を得た。学校経営面では、付属校化にあたり、「理事長竹村卓を除き他の理事四名、監事二名は辞任し、其の後任に明治大学の推薦する者を以て補充することとする。但し理事長は右補充理事より選任」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 194）することとなった。しかし、明治大学は、大学の管理が及ぶようにしつつも、あえて合併はしなかった。「財団法人中野中学校としては、明治大学との全面合併を期待していたが、明治大学は合併を避け経営権の移譲という解決策をとった」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 188）。それは、「廃墟にひとしい学園の実情を見て、全面合併をためらうのは当然」（中野学園五十年史編纂委員会 1979, p. 188）だったためで、明治大学は、付属校化がうまくいかなかった場合を想定し、経営権を手放せる状態にしていたと考えられる。

上記と同様、大学との合併交渉により付属校化した事例として、1903年に宗教法人真言宗豊山派によって設置された旧制豊山中学校をあげられる。旧制豊山中学校は、終戦後新制豊山高等学校に改組されたが、「当時は宗教法人としての宗派の後援はまったくなく、独立した法人となっていたこともあって経営面では財政的にも困窮していた」（日本大学百年史編纂委員会 2002, p.565）。そうした状況にあって、「〔筆者注：日本大学〕鶴ヶ丘高等学校のような吸収合併による付属校と同様に両者〔筆者注：日本大学と豊山高等学校〕間での協議の結果」（日本大学百年史編纂委員会 2002, p.566）、法人ごと経営が日本大学に移され、1952年、日本大学豊山高等学校が設置された。

1944年に設置された旧制久我山中学校も、國學院大學との合併交渉を行い、1951年に國學院大學久我山高等学校が設置された。上記2校と同様、学校経営は厳しく、「昭和二十年八月敗戦後の本校は、創立漸く二年目であり、多間に洩れず苦難時代を免れなかった。〔中略〕幾許もなく廃止の悲運に遭遇した。折から公立高校が漸く整備されて来たので、昭和二十六年から翌二十七年にかけては、私立学校の経営は頓に困難の度を加へるに至った」（國學院大學 1979, p. 925）。新制久我山高等学校にも「一、二の私立大学より合併の打診がなされていた」（國學院大學久我山中学高等学校 1996, p. 109）が、上記2校と異なり、國學院大學と新制久我山高等学校との交渉は、「文部省・東京都が本校〔筆者注：新制久我山高等学校〕との合併を斡旋し」（國學院大學 1979, p. 925）たことでスタートした。國學院大學も、「渋谷の校地に限界がある以上、その他に分校を設置する事が絶対に必要」（國學院大學 1979, p. 924）と考えており、双方が合併を望んでいた。私立高校の設置を促進しなければならない立場にあった文部省や東京都も、財政基盤の安定した大学が付属校として新制高等学校を設置することで、過剰な教育需要が少しでも改善されることを企図していた。斡旋の結果、設立理念の近かった両校の交渉は急速に進み、大学付属校の設置にいたった。

私立大学による既設校の合併によって設置された付属校は、法人ごと大学に移行したものとそうでないものがあった。しかし、設置法人にかかわらず、各大学付属校は、大学が派遣する理事を受け入れたり、大学の設立理念に見合う教育を行ったりして大学の管理下に入り、戦前からの校地、施設、雇用を維持するとともに、併設大学への無試験優先入学枠を得、大学付属校として再スタートした。このタイプの大学付属校も、新学制開始後まもなく設置されたものが多く、前節でとりあげた、旧制諸機関の改組・廃止や大学の拡張にともなうキャンパス移転によって設置された大学付属校と同様、戦後の大学付属校の第一波であった。

4. タイプ3：学校設立要求と大学や創設者、経営者の意思との呼応による設置

私立大学による付属校の設置経緯として、第三に、各地からの学校設立要求と大学や創設者、経営者の意思との呼応をあげられる。1960年代、戦後の学制改革にともなう大学進学者の増加に加え、1947～1949年生まれのベビーブーム世代の高等学校進学を控え、各地の高等学校の入学難は深刻化していた。各地方自治体の資金だけではその進学需要を満たすことはできず、私立校がその不足を補填することが求められた。各地からの学校設立要求が私立大学にも届き、大学進学の手助けを提供する

こともできる大学付属校の設置が特に強く求められた。

たとえば、群馬県高崎市に1962年に設置された東京農業大学第二高等学校は、静岡県と群馬県からの学校設立要求に東京農業大学が応えることで設置された（創立50周年記念事業50周年記念誌作成委員会2011, p. 4）。

山形県の高校不足にともなう入学難を改善するため1961年に設置された日本大学山形高等学校は、当初大学とは別の法人によって設置されていたが、「大学との合併問題は、経営面よりも、卒業生の大学進学を容易にする、という目的のために考えられた。〔中略〕中央大学との合併を考えましたが、生徒の進路はさまざまだし、より多くの学部を持つ総合大学にしたほうがいい」（日本大学山形30年史編集委員会1989, p. 18）という考えから、日本大学の付属校になるにいたった。

茨城県土浦市に1963年に設置された土浦日本大学高等学校も、大学とは別の法人によって運営されていたが、恒常的な生徒募集の困難から、大学付属校化を模索した。当初、運営法人の理事長の出身校であった立教大学の付属高校になることを目指してはたらきかけを進めたがうまくいかず、日本大学の付属校となって再スタートするにいたった（土浦日本大学高等学校1988, p. 8）。

このほかにも、日本大学は、数多くの付属校を設置した。日本大学では、「付属校と称される学校（専修学校三校と一幼稚園を省く）には、学校法人日本大学によって設置開設されているという狭義の意味での正付属」校と、「日本大学とは別法人によって設置運営されているとはいえ、付属に準ずる性格をもつ契約によって日本大学と連帯しているという広義での付属校は準付属・特別付属」（ともに日本大学2002, pp. 555）校が区分されていた。この時期に設置された付属校の多くは準付属校で、上記の各校に加え、長野日本大学高等学校（1959年設置）、松江日本大学高等学校（1961年設置）、大垣日本大学高等学校（1963年設置）、宮崎日本大学高等学校（1963年設置）、佐野日本大学高等学校（1964年）、札幌日本大学高等学校（1964年設置）、長崎日本大学高等学校（1967年設置）などが矢継ぎ早に設置された（設置後に日本大学との関係が途切れたもの、現在まで存続していないものも合わせれば、その数はさらに増える）。また、特別付属校である日本大学第一高等学校を設置する日本第一学園が1960年に設置した千葉日本大学第一高等学校のように、付属校が独自に設置した兄弟校が、後年付属校になるという例もあった。これは、戦前から中学校以外にも多数の学校を設置していた日本大学が、「GHQによる財閥解体・集中排除という一連の弱体化方針」（日本大学百年史編纂委員会2002, p. 587）の影響を受けるおそれから、関東地方に4つあった旧制付属中学校のうちの3校を大学設置法人から分離したために起こったことであり、全国に拡張する日本大学特有の事例であろう。

その他の私立大学も、各地からの要求に応じて付属校を設置した。日本大学と同様に多数の付属高校を設置した東海大学は、1961年に東海大学付属諏訪高等学校を、1963年に東海大学付属札幌高等学校を、1966年に東海大学付属福岡高等学校を設置した。いずれも各地からの学校設立要求に東海大学創設者の松前重義が賛同して設置されたが、特に札幌は、松前が若い頃師事した内村鑑三ゆかりの地であり、「札幌の地に付属の高等学校を作りたいという考えは、〔中略〕東海大学を創設した時か

ら抱」(20周年記念誌編集委員会 1985, 巻頭) かれていたため、「この誘致要請を即座に受け入れ, [中略] 電光石火の勢いで」(東海大学 1993, p. 1036) 設置にいたった。また、東海大学付属福岡高等学校は、「高等学校から大学という一貫教育をこの福岡で実現し, 理工系教育の振興をはかるとともに教育の地域格差を解消するという, 松前の大きな理想を実現する」(東海大学 1993, p. 549-550) ために設置された。東海大学付属諏訪高等学校の設置にあたっては、松前は親しい国会議員や茅野市からの熱烈な設立要求を受け入れ、既設校を大学付属校に転換するのではなく、新たに校地を取得して設置した。

1960年に栃木県栃木市に設置された國學院大學栃木高等学校も、栃木県の高等学校進学需要を補い、他県より低かった進学率の改善に寄与することが期待された。栃木県では、「栃木県神社庁関係者とくに佐野五郎市長が中心となり, [筆者注: 昭和] 三十二年のはじめ頃より, 神社界として県内の教育界に貢献していこうとの気運が生じ」(三十年史編集委員会 1990, p. 13), 「市民の間には高等学校の建設・誘致に対する強い期待があり, [筆者注: 栃木] 市当局もかかる要望に応える形で, 大島定吉市長を中心に高等学校誘致運動を積極的に展開」(三十年史編集委員会 1990, p. 14) した。当初、神社庁と栃木市当局は別個に活動していたが、やがて両者は協働して東京都内の私立大学の付属校を誘致することを決めた。複数の大学が交渉候補にあがったが、神社庁という団体の趣旨に鑑み、設立理念や教育方針に共感を持てる神道系の大学である國學院大學を誘致することとなった(三十年史編集委員会 1990, p. 14)。

このように、ベビーブーム世代が高等学校に進学する1960年代なかばを前に、各地から寄せられる学校設立要求に大学が呼応し、大学付属校は増加した。上述のように、「昭和三十年代から四十年代までの約一〇年」(日本大学百年史編纂委員会 2002, p. 572) に付属校(その多くは準付属校)を多数設置した日本大学は、ベビーブーム世代の高等学校入学難の緩和に貢献するとともに、学業やスポーツで優秀な成績を残した大学進学希望者を日本大学に入学させ、各学部が安定的に学生を確保し、知名度を高めることを企図していた。準付属校を運営する法人も、日本大学の付属校となることで、中央(東京)との強い関係性を持てるばかりでなく、学校の経営基盤を安定させることができた(日本大学百年史編纂委員会 2002, p. 572-573)。経営上の利点は大学・付属校双方にとって大きかった。しかし、大学は各地からの学校設立要求を必ずしも肯定的に受け入れたわけではなかった。日本大学は、結果的にもっとも多くの付属校を全国各地に設置するにいたったものの、大学をあげて広域的な拡張に積極的だったわけでは必ずしもなく、慎重論を持つ者もいた。土浦日本大学高等学校が設置された際、当時日本大学の学長であった加藤一雄は、「かねてから拡張政策にあまり積極的ではなかった立場から、理事長[筆者注: 当時日本大学の理事長であった古田重二良]の強い要望という立場を考慮に入れて、とにかく、現地を調査した上で返事したい旨を申し入れ」(土浦日本大学高等学校 1988, p. 11)、安易な拡張を避けようとした。また、日本大学山形高等学校が設置された際、日本大学は「当初、山形一高を『付属高校』にする事に難色を示した。東京から遠く離れた山形の、しかも開校して三年ほどしかたっていない経営不振の高校を、何を好んで『付属』にしなければならないのか

ということ、再三の交渉も困難を極め」、[理事の中には、先行きの不安を感じて消極的な態度に傾く人も]（ともに日本大学山形30年史編集委員会1988, p. 18）現れた。

大学付属校の増設に関する消極的な姿勢に関する記述は、日本大学以外では見出せないが、この事例からうかがえるのは、将来の定員充足につながり得ると知覚しつつも、当時の私立大学は、各地域からの学校設立要求を待ち、場合によってはそれを審査する立場にあったことである。なお、東海大学の場合は、創設者松前の強い意思が大学付属校を設置するためのドライブになってはいたが、東海大学付属福岡高等学校が設置された1966年の段階で、すでに東海大学の経営基盤はほぼ固まりつつ（東海大学1993, p. 549）あり、経営上、積極的に拡張しなければならないほどの理由はなかったと考えられる。

各地からの学校設立要求に呼応して設置された大学付属校は、ベビーブーム世代が高等学校に進学する1960年代なかばを見据えて設置されたものが多く、新学制開始後まもなく設置された大学付属校が大学から比較的近い場所にあったのに対し、離れた場所に設置されたものも多かった。こうした経緯から設置された大学付属校は、上記のタイプ1および2とは異なり、戦後の大学付属校の第二波であった。

5. 結語

本稿は、日本の私立大学が付属校を設置する経緯について、1918年の大学令によって設置認可を受けた私立大学を対象に、戦後の学制改革期から1960年代に時期を絞り、ラフスケッチ的ではあるが、大学付属校の設置経緯をタイプ分けして整理した。その際、(1)私立大学は、旧制の大学予科、専門学校、中学校などの併設機関を、新学制下でどのように改組したか、(2)戦後の大学進学者の急速な増加に、私立大学はどのように対応したか、(3)私立大学は付属校からの入学による定員充足を、どの程度検討していたかという3つの視座から検討した。各史資料から析出されたのは、以下の3タイプである。

1つ目のタイプは、戦後の学制改革によって、大学予科や専門学校、中学校等の旧制教育機関が改組・廃止された際に生じた敷地や、大学自体の規模拡大によるキャンパスの増設などで生じた敷地を利用して設置された大学付属校である。このタイプの大学付属校は、大学が持つ敷地を余らせず最大限に利用するという経営上当然とも言える志向から、新学制開始からまもなく設置され、戦後の大学付属校の第一波であった。

2つ目のタイプは、戦前は大学とかかわりのなかった旧制私立中学校を前身とする新制高等学校を、大学が合併することで設置された大学付属校である。それらは、戦災により校舎を喪失したり、戦後急速に新制高等学校が整備・拡充されたりして、経営基盤が脆弱化したが、私立大学との合併により大学の管理下に入ることで、経営基盤を改善させた。このタイプの大学付属校も、1つ目のタイプと同様、新学制開始からまもなく設置され、戦後の大学付属校の第一波であった。

3つ目のタイプは、各地域からの学校設立要求を大学が受け入れることで設置された大学付属校で

ある。ベビーブーム世代の高校入学を前に、公立校の増設だけでは需要の拡大をまかないきれず、その補填をする私立校を設置するため、私立大学に対し設立が求められた結果、各地に大学付属校が設置された。既設校の合併を含め、拡張は将来の大学の定員充足につながり得たが、この頃の私立大学は、学園としての基盤をある程度整えつつあり、慎重な審査を行いながら大学付属校の設置は進められていた。このタイプの大学付属校は、1950年代後半～60年代に設置されたものが多く、戦後の大学付属校の第二波であった。

さいごに、今後の課題を示しておきたい。第一に、本稿で用いた大学側、付属校側の史資料に加え、各地域の教育界の動向に関する史資料もふまえ、地域社会がどのように付属校を求め、受け入れたかなど、より多角的に大学付属校を教育学研究の対象として位置づけることである。第二に、各タイプの大学付属校の設置経緯に加え、それぞれが大学内でどのような位置づけにあったのかに関する検討である。たとえば、併設大学への進学率は、各校異なり、それは併設大学の選抜度や威信に起因するのか、あるいは、学校文化や大学と付属校の所在地域との関係性に起因するのかなど、未解明のことは多い。卒業者の進路や学校文化は、大学付属校の機能を検討するうえで、外すことのできない視座であると考えられる。別稿を用意して各課題の検討を進めたい。

引用文献

- 江津和也, 2007, 「昭和戦前期における私立大学予科と系列中等教育機関との関係に関する一考察」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 14 号-2, pp. 85-96.
- 開校三十周年記念誌編集委員会, 1978, 『駒澤大学高等学校三十周年記念誌』.
- 小針誠, 2000, 「戦前期における市立小学この存廃条件に関する歴史社会学的研究—私学一貫校としての制度化と併設初等教育機関の入・在学者数に着目して—」『教育学研究』第 67 巻第 4 号, pp. 450-461.
- 國學院大學, 1979, 『國學院大學八十五年史 史料篇』.
- 國學院大學久我山中学高等学校, 1996, 『國學院大學久我山中学高等学校五十年史』.
- 松本暢平, 2011, 「大学付属校で身につけられる「知識」に関する一考察—早稲田大学と早稲田大学高等学院を事例として—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊 18 号-2, pp. 1-11.
- 松本暢平, 2013, 「日本の私立大学の付属校に関する考察—戦前期におけるそれらの設置背景と内部進学—」『早稲田教育評論』第 27 巻第 1 号, pp. 153-164.
- 明治大学百年史編纂委員会, 1994, 『明治大学百年史 第四巻 通史編 2』.
- 中野学園五十年史編纂委員会, 1979, 『中野学園五十年史』.
- 日本大学百年史編纂委員会, 2002, 『日本大学百年史 第 3 巻』.
- 日本大学山形 30 年史編纂委員会, 1989, 『日大山形 30 年史』.
- 20 周年記念誌編集委員会, 1985, 『東海大学第四高等学校創立二十周年記念誌』（東海大学第四高等学校）.
- 三十年史編纂委員会, 1990, 『創立三十年史』（國學院栃木学園）.
- 創立 50 周年記念事業 50 周年記念誌作成委員会, 2011, 『五十年の歩み』（東京農業大学第二高等学校）.
- 東海大学, 1993, 『東海大学五十年史 部局篇』.
- 東京農業大学創立七十周年記念事業委員会, 1961, 『東京農業大学七十年史』.
- 土浦日本大学高等学校二十五年史編纂委員会, 1989, 『二十五年史』.

ABSTRACT

The Process and Types of Fuzoku Schools: How Do they Appeared and Developed in Post-war Period of Japan?

Yohei MATSUMOTO

This article discusses how Fuzoku Schools, affiliated with Japanese private universities and regarded as feeder schools, appeared and developed in post-war period of Japan. With intensive analysis of historical sources of universities and their Fuzoku Schools, 3 types of their development were revealed.

1. Because of the educational reform in occupied Japan, institutes under the old system were reorganised. Facilities and Buildings of them, such as Preparatory Department were transformed into the faculty of liberal arts or high/junior-high school as Fuzoku School under the new system.
2. Some private Middle Schools under the old system in want of funds were merged with private universities and changed into Fuzoku Schools.
3. The expansion of aspiration for secondary and tertiary education in the post-war period demanded many municipalities to establish schools, however, they cannot spare budget any more. Consequently, private high schools were strongly requested, and the Fuzoku Schools were established in many regions which might be far from universities' headquarters.

The first and second types were mostly established from just from the WWII to early 1950s. The third type was established from late 1950s to 1960s.